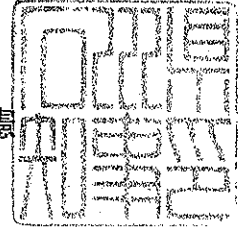


道建第129号
平成19年5月8日



国土交通省道路局長
宮田 年耕 殿

石川県知事
谷本 正憲



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼のありました標記の件について、別添のとおり回答致します。

事務担当

土木部道路建設課

宮本・神崎

TEL 076-225-1721

今後の道路政策や道路の整備・管理に関する意見

- ・ 本県は、環日本海を中心に位置するとともに、白山や能登の海岸などの良好な自然環境や伝統と創造に育まれた豊かな観光資源を有し、1県2空港の実現、北陸新幹線の開業決定などの“強み”を持つ反面、大きく日本海に突き出た能登半島を有し、南北に細長い地理的特性等に起因する人口や産業の加賀能登の格差は、本県の抱える大きな課題“となっている。
- ・ また、この度の能登半島地震では、土砂崩れにより交通が遮断され、孤立する地区が発生するなど、道路が生命線であることを改めて認識させられたところであり、代替道路の整備など災害に強い道路整備の必要性が益々浮き彫りとなったところである。
- ・ 今後の県土づくりにおいては、石川県の個性とも言える強みを活かしつつ、課題を克服していくことが重要であり、以下の将来像を目指した道路政策を推進したいと考えている。

1. 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

1 交流が盛んな特色ある地域づくり

人口減少が避けられない時代を迎え、本県の活力を維持向上させていくためには、人やものの「交流」を盛んにすることが、大変重要となっている。これまで能登空港、高速道路網等の整備を進めてきたが、これらのインフラを最大限に活用しながら、国内各地域・海外・県内各地域の交流の拡大を図ることが重要と考えている。

(1) 観光資源としてのみちづくり

自然、歴史、文化、風景など多彩な地域のアイデンティティを活かし、観光交流の拡大を目指す「いしかわ風景街道」の整備を推進。

(2) 国内外との交流の促進を図るための交流基盤の更なる機能強化

3大都市圏との交流拡大を図るための高規格幹線道路等の整備や、国外との交流拡大を図るための高速道路と空港や港湾との連携強化のための追加IC整備を推進。

(3) 陸・海・空の交流基盤相互を結び、相乗効果の発現や周遊性の向上を図る「ダブルラダー結いの道」整備構想を推進

2 自律した持続可能な地域づくり

人口減少・超高齢化の進行により、過疎の一層の深刻化が懸念されており、また、中心市街地においても、衰退・空洞化が進行しているなか、地域が自律し、将来にわたって持続可能な地域づくりを進めるため、徒歩による日常生活圏の形成を目指したコンパクトでにぎわいのある地域づくりや、中心市街地の渋滞緩和を進める必要がある。

(1) コンパクトなまちづくり

公共交通機関の利用促進、歩行空間の確保により、誰もが歩いて生活できるコンパクトなまちづくりを推進

(2) にぎわいのあるまちづくり

都市ルネッサンス石川・都心軸整備事業などにより、地元のまちづくり活動と連携しながら、にぎわいの拠点となる商業・観光施設と一体となった目抜き通りの整備を推進

(3) 良質な生活基盤の形成

利用者の多い主要な鉄道駅周辺の歩道バリアフリー化により歩行者や自転車が安全・快適に通行できる生活基盤整備を推進

(4) 都市部の渋滞緩和

環状道路の整備による中心市街地の通過交通の排除や、交差点改良などによるボトルネックの解消、パーク・アンド・ライド・システムによる公共交通の利用促進などによる中心市街地の渋滞緩和の推進

3 競争力のある元気な産業づくり

グローバル化・人口減少時代における地域間競争・グローバル競争を勝ち抜くため、金沢港、七尾港において進めている大水深岸壁等の港湾施設へのアクセス道路の整備を進め、環日本海の物流拠点としての機能強化を図ることが重要と考えている。

4 安全で潤い豊かな環境づくり

本年3月25日に発生した「平成19年能登半島地震」の被災により、地震等災害時の緊急輸送道路の確保の重要性を改めて認識したところであり、災害時でも地域が孤立せず、救援活動が円滑に行えるよう、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強、防災対策を完了させるとともに、リダンダンシーを確保するなど、信頼性のある道路ネットワークを構築することが必要不可欠である。また、北陸特有の冬季の円滑な交通の確保や

交通安全対策など以下の施策を推進することが重要である。

(1) 災害に強い県土づくり

緊急輸送道路の橋梁の耐震化を図るとともに、緊急輸送道路や迂回困難な道路における異常気象時の事前通行規制箇所の解消を推進

(2) 安全で円滑な冬季交通の確保

関係機関と連携した迅速な道路除雪や、幹線道路の消雪施設整備による冬季交通確保の推進。

2. 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

1 選択と集中

より効果的、効率的に道路行政を推進するため、住民ニーズや効果の高い事業を優先的に実施するなど「選択」と「集中」の徹底を図ることが重要と考えている。

2 コスト縮減

徹底したコスト縮減を図るため、従来から進めている工事コストの縮減に加え、県独自のローカルルールによる地域の実情に応じた道路整備を進めるなど、限られた予算を有効に活用し、県民のニーズに応えることが重要である。

3 既存施設の有効活用

これまでに整備してきた社会基盤をより幅広く、より効果的に活用するため、高速道路へのインターチェンジの追加設置による利便性の向上など、既存道路の改良再生による価値向上を図り、その機能を最大限に引き出す取り組みを進める必要がある。

3. 道路維持管理に関する意見

1 橋梁等の道路施設の長寿命化の推進

これまでに整備された膨大な道路施設を適正な水準に効率的に維持するため、橋梁等の道路施設の長寿命化について取り組んでいるが、今後、施設の老朽化が進むことにより、維持管理にかかる負担が増加することが想定される。

このことから、今回の特定財源見直しのなかで、地方自治体が道路の維持管理に必

要な費用への財政支援策について検討が必要と考えている。また、国道の維持管理に係る直轄負担金の廃止等、直轄事業に対する負担金の縮小について検討願いたい。

2 道路施設の耐震化の推進

これまでに整備してきた橋梁等の道路施設は、今後、急速に高齢化するが、適正な維持管理により、その機能を健全に保持しているにもかかわらず、現在の基準に照らし合わせると、著しく機能が不足していることがあり、大規模災害による機能喪失に対する住民の生活不安は大きい。

特に、本県では、能登半島地震により耐震化の重要性を再認識したところであり、橋梁等の道路施設の耐震化についての補助制度拡大が必要。